

世界を知る

2026.01.16

# 前橋市長選挙で小川氏が当選

- ・市職員の男性とラブホテルで密会した件で辞職>出直し
- ・自民党推薦の丸山氏との一騎打ち
- ・1万票以上の差で小川氏が当選
- ・自民党は前職山本氏や元衆院議員で県議の宮崎氏を対抗馬にしなかった>県知事の山本知事が決定
- ・丸山氏は政治経験ゼロ>知事としてコントロールしやすい
- ・スキャンダルで出直しの小川氏には楽勝と考えた
- ・>旧態然とした自民党に対する批判が大きかった

# 警視庁が特別対策本部設置

- ・現在全国で見られる犯罪の中で最も問題になっているのがトクリュウ（匿名流動型犯罪グループ）によるもの
- ・>SNSや求人サイトで募り素性の知らないメンバーが、特殊詐欺や強盗、投資詐欺などの犯罪を広域的に行う、実態が掴みにくい犯罪集団
- ・警視庁が対策本部を設置した
- ・狙いは住吉会系暴力団の下部組織幸平一家
- ・都内の特殊詐欺事件で摘発された暴力団構成員の4割が幸平一家
- ・暴力団は弱体化してきたと言われている>知能犯的犯罪に特化
- ・半グレとの連携も含めて様変わりしてきた
- ・2024年の特殊詐欺の被害額は約720億円にも上る

# ロシア軍の「騎兵突撃」に拡大の兆し ウクライナは馬を傷つけない攻撃法考案

Forbes

ロシアによるウクライナ全面侵攻が始まった当初、ロシア兵がまさか馬に乗ってウクライナ軍の陣地に突撃するようになるなどと予想した人はいなかった。だが、それはまさにわたしたちがいまソーシャルメディアで目にしている光景である。容易に予想がつくことだが、そうした騎兵突撃はウクライナ軍のFPV（一人称視点）ドローン（無人機）による致命的な攻撃を受けて阻止されている。ウクライナ側は、その際に馬には被害を与えないようにする方法も考え出している。

これも十分予想できることだが、ロシアメディアは自国の軍隊によるこの驚くべき創意工夫をたたえる一方、その悲惨な結果は黙殺している。

これらは、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領による侵攻全体の縮図になっていると言える。

## ウクライナ軍で推定20万人が脱走、200万人が徵兵逃れ 新国防相が初めて明かす CNN

ウクライナ軍で許可なく持ち場を離れた脱走兵が20万人に上るとの推定を明らかにした。フェドロウ氏は新国防相としての承認採決を前に議会で発言し、約200万人のウクライナ人が兵役回避の疑いで「指名手配」されていることも明らかにした。

- **長期化するウクライナでの戦闘は様々な問題が出ている**
- **ロシアは騎馬兵を使った突撃を行っている**
- **>ドローン攻撃を避けるため**
- **ウクライナ側は馬を傷つけないように攻撃する方法を考えている**
- **一方でウクライナ側の兵員の補強がままならない状況がある**
- **戦場から離脱する兵士が増加**
- **徵兵を逃れる若者も多い**
- **予備役を含めて100万人という**

# 韓国の尹前大統領に死刑求刑「非常戒厳」めぐる内乱罪で特別検察官

朝日新聞

2024年12月に非常戒厳を出し、内乱を首謀した罪などに問われている韓国の尹錫悦（ウンソンニヨル）前大統領の論告求刑公判が13日、ソウル中央地裁で開かれ、特別検察官は「長期政権を維持するため国家権力を再編しようとした」などとして死刑を求刑した。同地裁は2月にも判決を言い渡すとみられている。

韓国の刑法は、内乱の首謀者には死刑や無期懲役、無期禁錮を科すと定めている。韓国では死刑制度は廃止されていないものの、1997年を最後に執行されていない。

起訴状などによると、尹氏は戦時やこれに準ずる国家非常事態でないにもかかわらず、金龍顕（キムヨンヒョン）前国防相らと共に謀して、違憲、違法な非常戒厳を宣言。国会などに軍や警察を動員するなどし、憲法秩序を乱す目的で暴動を起こしたとされる。

一方、尹氏は非常戒厳は大統領の権限行使の範囲内で内乱には当たらないと主張し、起訴内容を否認している判決は、2月にも言い渡される見通しです。

韓国の内乱罪では、首謀者に対し死刑や無期懲役などの重い刑が科されることになっていて、過去には、全斗煥元大統領が死刑を求刑され、最終的に無期懲役が確定しています。。

- 尹前大統領が内乱罪で死刑を求刑される
- 非常戒厳令は自分の政権を長期化する手段であった
- 内乱罪は死刑か無期懲役
- 全斗煥元大統領が光州事件を武力で鎮圧したことが内乱罪とされ死刑の判決
- 尹前大統領は起訴内容を否認している
- 2月に判決が出る

# 米国がガザ和平計画「第2段階」開始発表 武装解除など難題、不透明

朝日新聞

トランプ米政権は14日、パレスチナ自治区ガザの和平計画をめぐり、「第2段階」への移行を発表した。パレスチナ人の実務者による暫定の委員会を設立し、ガザの復興に向けた取り組みを進める考えだ。ただ、イスラム組織ハマスの武装解除などの難題が控え、先行きは不透明だ。

第2段階への移行は、米国のウィトコフ中東担当特使が自身のSNSで発表。「停戦から、（ガザの）非軍事化や復興などに移行する」と訴えた。仲介国の中東担当特使のエジプトやカタール、トルコは共同声明で、「ガザの安定と人道的状況の改善に向けた取り組みにおいて重要な進展だ」と評価し、ガザ出身でパレスチナ自治政府元高官のアリ・シャース氏が委員会（15人で構成）のトップに就くと明かした。ロイター通信によると、シャース氏は自治政府の副大臣として産業団地の発展などを担ってきたという。パレスチナ自治政府も14日、委員会の設立を支持し、「トランプ大統領はガザにおける平和、安定、良き統治のための新たな機会の創出に貢献した」と評価した。

米政府高官は、委員会を監督する暫定統治機関の平和評議会に加わる国々へも招待状を送ったと説明した。近く、詳細を公表する予定という。和平計画はトランプ氏が主導して策定。約2年に及ぶ戦闘を続けたイスラエルとハマスは、昨年10月に計画に沿う形で停戦に合意した。

- 14日 ガザ地区の和平計画が第二段階に入ったと発表
- パレスチナ人による暫定委員会が取り組みを進行させる
- 自治政府の元高官がTop
- エジプト等の仲介国は評価している
- トランプ大統領も評価した
- 停戦中にイスラエルの攻撃が続行されていた
- ハマスの非武装化も困難
- 具体的な今後のロードマップ不明

# トランプ大統領に本物のメダルを渡したマチャド氏 背景に何があるのか

韓国中央経済

昨年ノーベル平和賞を受賞したベネズエラの野党指導者マリア・コリナ・マチャドがドナルド・トランプ米大統領に自分の平和賞メダルを譲渡したことが確認された。ニコラス・マドゥロ元大統領を追放したことへの感謝の意であり、次期政権のための政治的布石とみえる。15日（現地時間）、米CBS放送はホワイトハウス関係者の話として、「マチャドが同日、ホワイトハウスでトランプ大統領と非公開面談を行い、自分のノーベル平和賞メダルを直接渡した」と報じた。渡されたメダルは複製品ではなく、実際の受賞当時に授与された「本物」だという。馬車道のこのような破格的な行動は、トランプ大統領に対する強力な求愛と解釈される。これに先立ちトランプ大統領は3日、軍事作戦を通じてベネズエラの独裁者マドゥロを逮捕・圧送した。これに対し馬車道は「トランプ大統領とノーベル平和賞を分かち合いたい」として公開的に感謝を示してきた。マチャドはこの日の面談後、米上院議員らと会った席でもトランプ大統領との会合を「すごかった」と評価した。しかし、ノーベル委員会の立場は断固としている。委員会は声明を通じて「メダルという物の所有権は渡すことができてもノーベル賞受賞者という栄誉とタイトルは他人に譲渡したり共有することはできない」と線を引いた。

- ノーベル平和賞のマチャド氏がトランプ大統領と会談
- その折ノーベル賞のメダルをトランプ大統領に手渡す
- トランプ大統領はメダルを受け取ったという
- トランプ大統領がマチャド氏を次期政権として認めていない
- トランプ大統領の歓心を得る為か
- 委員会は賞の譲渡は出来ないと釘を刺した

中韓・日韓首脳会談を見て

# 「習近平は相当焦っている」韓国高官の証言が暴いた“中国の神経過敏”

江南タイムス

4日から7日までの韓国のイ・ジェミョン大統領の中国国賓訪問推進過程で、中国側がイ大統領の早期訪中を要請したことが明らかになった。韓国政府の高官は12日、中国北京の韓国大使館で北京特派員団と会見し、今回の首脳会談について「首脳会談準備段階から中国側が誠意を持って9年ぶりに来訪する韓国首脳を丁重に迎えようとする真摯な姿勢が見られた」と語った。この高官は昨年11月、韓国・慶州での中韓首脳会談後、韓国側が積極的に後続会談を提案したところ、中国側がイ大統領を今年最初に訪中する国家元首にしたいという意向を示し、今回の訪中が迅速に進められたと説明した。これに関連して、韓国外交筋ではイ大統領の1月中旬の日本訪問計画が知られ始めると、中国側が積極的な姿勢に転じ、イ大統領の早期訪中を打診したとの見方が出ていた。中国側が高市早苗首相の昨年11月の台湾関連発言以降、日本と激しく対立している状況で、韓国の協力を得るためイ大統領が日本を訪れる前に中韓協力関係を強化したいという思惑があったとみられる。この高官は今回の首脳会談で両国首脳及び国家間の信頼はほぼ回復したと評価し、「両国首脳が相手の立場を理解し尊重しようと努力した相互作用が生じ、結果的に良好な信頼関係が構築されたようだ。両国首脳が胸襟を開いて対話を交わした雰囲気だったと総括できる」と述べた。

- 中韓首脳会談を開催したのは習近平の焦りか
- 韓国の大統領との会談を中国側から要請
- 中韓関係はかなり冷えていたが今回の会談でほぼ回復した
- 中韓が共通の目標に向けて協力基盤を形成することができた
- 中国側としては日韓首脳会談の前に行いたかった
- 韓国の協力を得る為>抗日共闘
- 韓国を迂回して日本が資源を得ないように釘刺したか

# 日韓首脳会談では何を話したか

- ・高市首相の地元で開催>ドラムの競演演出
  - ・経済安全保障分野などで協力していくことで一致
  - ・>サプライチェーンの協力＝中国のレアアース問題等
  - ・北朝鮮の非核化>日米韓の協力が必要
  - ・特殊詐欺への対策で協力
  - ・山口県長生炭鉱の遺骨のDNA鑑定
- ↓
- ・韓国のしたたかさを感じる

中韓首脳会談  
抗日共闘  
韓国はこれに触れず  
日・中・米との等距離外交

# ヘヌスエラ大統領拘束問題

# これからのヘネスエラはどうなるか

- ・現在 市内では大きな変化は起きていないようだ
- ・準軍事犯罪集団のコレクティーボ<sup>ガ</sup>が市内を巡回し時折銃声も聞かれるという>反対勢力の制圧をしている
- ・国防相のパドリーノ将軍は「露骨な暴挙」と指摘している
- ・反マドウロ勢力との間で内戦が勃発する可能性もある
- ・中国、ロシアが今後どのように動いていくか
- ・周辺の反米国家はどう動くのか
- ・短期的に解決することは難しいだろう

# 最も大きな問題は何か

- ・多くの国や研究者が口にしている事
- ・国際法に対する明らかな違反行為である
- ・「国際法」という法律の実効性を疑う人もいる
- ・>アメリカ 中国 ロシア イランなど国際法を無視する国がある
- ・国連安保理やICJ、ICCに加盟している国が国際法を基準にした国家運営をしていかないと駄目である
- ・今回の行為を今後正当化させないようにしなければならない
- ・ロシアがゼレンスキー大統領をネオナチの犯罪者だと拘束する
- ・中国が頼清德總統を反政府勢力の首謀者として拘束する
- ・>力が強く国際法を無視する人たちが世界を牛耳ることになる

トランプ大統領は自身の権力に歯止めをかけるのは私自身の道徳観だけ  
>国際法は必要ない

# 麻薬、ベネズエラ経由はわずか 密輸関与の根拠不明確

## 共同通信

トランプ米政権は、ベネズエラのマドゥロ政権が米国への麻薬密輸に関与していると主張してきた。だが、コカインの主な生産地はコロンビアで、ベネズエラを通るのは「ごくわずか」（シンクタンク「国際危機グループ」）。

米国で社会問題化している合成麻薬フェンタニルもほとんどがメキシコ経由で、トランプ政権がベネズエラを狙い撃ちする根拠は必ずしも明確でない。米CNNテレビによると、米麻薬取締局（DEA）は2025年3月公表の年次報告書で、押収したコカインの84%がコロンビアから流入したと指摘。ベネズエラには言及すらしていない。

「国際危機グループ」も、ベネズエラ経由で密輸されるコカインの割合は「ごくわずか」だとする。一方、フェンタニルに関しては、米国に流入する約96%がメキシコ国境を通って運び込まれているとみられるという。

中南米の麻薬ビジネスの「ホットスポット」は依然としてメキシコやコロンビアで、近年はコスタリカやエクアドルに広がっているとしている

- トランプ大統領はマドゥロ大統領が麻薬組織の首謀者であると指摘した
- 実際には隣国コロンビアと比べると微々たる量しかない
- 中継地としての性格もあるがほぼメキシコに送られる
- そのこともありトランプ大統領は麻薬という言葉を口にしなくなっている
- マドゥロ大統領の裁判では何を問う事になるのか

# 独立国として認められるには

- ・永続的な住民がいる事＝国民
- ・明確な領域がある事＝国土
- ・他国の干渉を受けずに政治を決定できる力がある事＝主権
- ・他国と関係を取り結ぶ能力がある＝外交
- ・以上の要件すべてが認められなければならない
- ・ただ、これらの要件を全て持っているとしてもその国を承認する国が出現しなくては独立国と認められない
- ・>イスラム国 中華民国 西サハラなどいくつかの例がある
- ・最終的には国際連合に加盟することになれば確実

# キューバとの関係

- ・カストロ首相が社会主义国としてアメリカと対立
- ・ソ連崩壊後キューバの情報機関が新興左派の国の警護等を担当するようになる
- ・1999年 チャベス大統領の就任と共にキューバとの関係深まる
- ・ベネズエラは、キューバからの医師や教師、治安要員の派遣を受けてきた
- ・>治安要員は訓練された最強の部隊であった
- ・引き換えに、燃料や資金の大半を供給
- ・>キューバは現在国内の石油が枯渇状態で国民生活に多大な影響を出している

# カナダやグリーンランドはどうなるのか

- ・トランプ大統領は就任後カナダは51番目の州となるべきと発言した>カナダは猛反発した
- ・カナダは北極海を挟んでロシアと対峙しているので戦略的には大きな意味を持つ
- ・北極海航路が現実味を持ち始めたので特に大事
- ・同じことはグリーンランドにも言える
- ・アメリカはロシアからアラスカを購入した時にグリーンランドも購入しようとしたが、デンマークが断った
- ・トランプ大統領はこの2つに対してはかなり本気

# グリーンランドを51番目の州に、米共和党議員が法案提出

AFP

トランプ米大統領がデンマーク自治領グリーンランドの領有に意欲を示す中、共和党のランディ・ファイン下院議員（フロリダ州選出）は12日、グリーンランドを併合し、米国の51番目の州とする法案を提出した。トランプ氏は、北大西洋条約機構（NATO）加盟国であるデンマークからの強い反発にもかかわらず、米国は「いずれにせよ」グリーンランドを領有することになると述べ、買収または武力行使による領有に意欲を示している。ファイン氏の説明によると、新法案はトランプ氏に「グリーンランドを併合または獲得するために必要なあらゆる措置を講じる」権限を与えるとともに、トランプ政権に対し、グリーンランドを米国の州とするために必要な連邦法改正に関する詳細な報告書を議会に提出することを義務付ける。ファイン氏は声明で、「グリーンランドはわれわれが無視できるほど遠く離れた前哨基地ではなく、国家安全保障上極めて重要な資産だ」と述べた。トランプ氏は、レアアース（希土類）が豊富なグリーンランドについて、国家安全保障にとって極めて重要であり、米国の管理下に置く必要があると主張。米国が領有しなければ、ロシアか中国に領有されることになると訴えている。トランプ氏の主張には民主党、共和党共に反発しており、デンマークのメッテ・フレデリクセン首相は、米国によるグリーンランド攻撃は、NATOの終焉を意味すると警告している。

- 14日 バンス副大統領とルビオ国務長官がデンマークとグリーンランドの外相と協議
- デンマーク外相は受け入れられないと回答し、グリーンランドの外相もアメリカ領になることは否定
- 今後も協議することに
- アメリカ下院議員が51番目の州にするという法案を提案
- 大統領に必要なあらゆる権限を与え法改正に関する報告書を提出するよう求める
- 大統領は強い意欲を示す

# 2026年 10大リスク

# ユーラシア・グループが発表：2026年10大リスク

- ・1 アメリカの政治革命
- ・2 電気国家中国
- ・3 ドンロー主義
- ・4 包囲されるヨーロッパ
- ・5 ロシアの第二の戦線
- ・6 アメリカ式国家資本主義
- ・7 中国のデフレ
- ・8 ユーザーを食い殺すAI
- ・9 USMCAのゾンビ化
- ・10 水の武器化

1998年にアメリカの政治学者のアン・ブレマーによって設立された。  
アジア、中南米、中東、ユーラシア、欧州、  
北米、アフリカなど世界各国の政治、経  
済、社会、安全保障などの動向を  
ウォッチしている  
世界99カ国の調査を行っている。

iran情勢が問題

# iran国内のデモが収まらない

- 12月28日ごろから始まったiran国内の反政府デモ
- 衝突による死者や拘束者が増加
- イスラム革命防衛隊は「治安の維持は我々のレッドライン(譲らぬ一線)だ」とする声明を出して徹底対応をする
- 20以上の銀行やモスクが襲撃された
- 50台以上のバスが燃やされた 道ではタイヤが燃やされている
- イラン全国にデモが拡大している
- 革命防衛隊はアメリカやイスラエルに扇動された勢力による国内騒乱であるとの声明を出す

# 今回のデモはちょっと違うか

- 1979年のイラン革命で亡命したパーレビ国王の皇太子が国民に向けて抗議の継続とストライキを指示
- トランプ大統領も10日 SNSに「イランは今、かつてないほど自由を求めている。米国は助ける準備が整っている」と投稿
- >「市民を殺すならアメリカは軍事行動もいとわない」とも投稿し軍からの説明を受けたという



- 今回のデモの理由
- 核問題で経済制裁を受けていて経済の混乱という生活に直結する問題が起きている

# 拡大するデモと比例して犠牲者が増加

- ・政府はインターネットを遮断して情報を得にくくして対応
- ・革命防衛隊は武器を使って鎮圧に出ている
- ・11日時点でイラン国内67都市でデモが行われている
- ・正確な資料が手に入りにくい中で
- ・アメリカの人権団体は死者2550人以上 18400人以上が拘束
- ・イラン独立系メディア 死亡者は12000人以上 多くは30歳未満
- ・ネットが遮断されているので現地からの映像が少ない
- ・政府はすでにデモは沈静化し街は平静に戻ったと発表
- ・それを信じられるかは今後の情報による

# 今までのデモとの違いは何か

- ・インはこれまで大規模デモは行われてきた
- ・2022年の女性のビジャブ着用に関するデモが有名
- ・>大都市部に集中していた
- ・今回はデモの中心にバザールの店主がいる
- ・>バザールの店主は元々現政権の支持派層であった
- ・今回はインフレ率が45%と高率になっている事
- ・対ドル為替がこの2年で1/3になってしまった
- ・商品価格が高くなりすぎて商売にならないという不満

# 何時まで続くのだろうか

- ・2025年のアメリカ・イスラエルによる12日間戦争で革命防衛隊の弱体化が今回のテモ拡大につながっているのか
- ・モスクを襲撃するというのも今までに見られない事
- ・この状況が何時まで続くかは不明
- ・イスラム暦の新年である3月まで続く可能性も
- ・旧王制の元皇太子の名前を叫ぶテモ隊もいるが王政復古は非現実的
- ・アメリカやイスラエルがハメネイ師を直接攻撃する可能性も

# 今後どうなるか

- ・一部ではハメネイ師が国外に脱出するという報もある
- ・實際には国内にとどまり声明は出している
- ・このまま収まらないとイスラム法による支配は厳しくなる
- ・といって民主的な政権が誕生するかは不明
- ・多民族国家であり宗教的にも複雑なので現政府が実権を失った時にそれが分離独立を目指す内戦に発展する可能性もある
- ・原油供給面でも世界に大きな影響が出る可能性大

衆議院解散を選択した  
高市首相

# 高市首相は何故今解散するのか

- ・1月10日 読売新聞が「高市首相衆議院解散」報道
- ・高市首相は就任時「経済最優先で取り組む。今すぐ解散どうのこうのと言っている暇はない」と明言した
- ・今回何故解散という手法を取るのか
- ・単独過半数を取って安定させたい
- ・高い支持率を維持している
- ・麻生副総裁や鈴木幹事長には相談していない
- ・木原官房長官には伝えたという
- ・高市首相は「何でも自分で決める」という人である
- ・維新との連立の信を問うというのが目的なのか

自民党内の不協和音  
にならないか  
日本維新との選挙協  
力もしない

# 解散について19日には説明する

- ・首相は13日に韓国の李在明大統領
- ・ 16日にイタリアのローニ首相とそれぞれ会談
- ・外国首脳の国内滯在中は外交儀礼としてこの間に解散についての話はしない
- ・23日の通常国会初日に解散>憲法第7条
- ・日程はこれから精査していく
- ・>「1月27日公示、2月8日投開票」
- ・>「2月3日公示、同15日投開票」

# 高市首相がどう判断したか

- ・現在野党が十分な選挙の準備が出来ていない
- ・>6月の通常国会後の解散を想定していたから
- ・前回の選挙で落選した議員が早期解散を熱望
- ・今後どのようなマイナス要因が出てくるかが不明
- ・現状の予算委員会の委員長は立憲の枝野氏
- ・通常国会で来年度予算を審議して行く時に野党から質問が出た時に長引く可能性が高い>支持率低下もあり得る
- ・選挙の影響で今年度末に予算成立しなくても有利にするためには今やるしかない

支持率低下を想定しての選挙なのか

# 懸念材料はないのか

- ・経済状況については問題が発生している
- ・解散が想定されると報道されたとたんに株式市場が最高値を更新している
- ・>選挙で自民党が勝てば積極財政が期待できる
- ・一方で財政がひっ迫するのではないかという懸念から円が売られて円安が進んでいる
- ・昨年の参議院選挙で敗北し、総裁選挙で政治空白を作ってしまったのに、さらに選挙で政治空白を作るのか
- ・国民が納得するか？

選挙費用700億円

# 内閣支持率

支持する

74.4%

※2026年1月5日～1月11日 (N=3,513 ※有権者ウェイトバック集計)

支持しない

18.5%

## 内閣支持率推移（直近4週間）

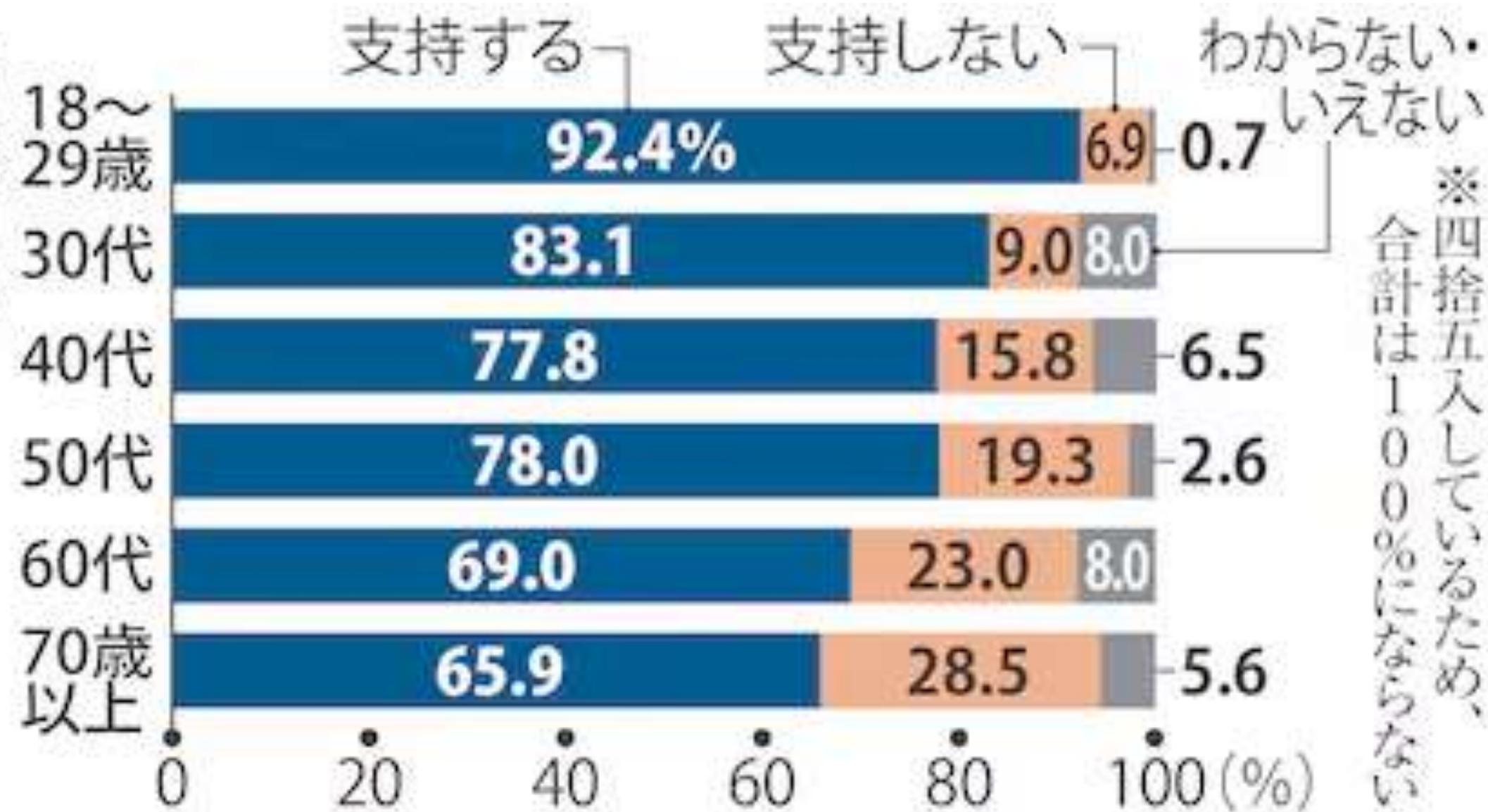
支持する 支持しない



12/21

提供：グリーン・シップ

高市早苗内閣支持率



出典 12月22日 産経新聞

# 懸念材料はないのか

- ・高い高市内閣の支持率

- ・グリーンシップの調査で74.4% >他の調査でも70%台

- ・若い世代の支持率が高い >この力を有効利用



- ・11月に行われた葛飾区議会選挙 自民党17人擁立て7人落選 立憲・共産・都民ファーストは各1人落選
- ・先日行われた沖縄県南条市長選挙 新人が当選
- ・>副市長や自民党県連幹事長などを歴任した座波氏が国との連携をアピールしたが落選

高市首相は予算編成でもつと独自職を出せないかを考えているのではないか

# 政党支持率

※2026年1月5日～1月11日 (N=3,513 ※有権者ウェイトバック集計) , その他の政党 = 1%

自民党

**28.6%**  
(-1.5pt)

立憲民主党

**6.5%**  
(+0.5pt)

日本維新の会

**7.6%**  
(+0.4pt)

公明党

**3.1%**  
(+0.2pt)

国民民主党

**9.2%**  
(+0.3pt)

共産党

**3.4%**  
(± 0pt)

れいわ新選組

**3.7%**  
(-0.9pt)

参政党

**8.5%**  
(-0.4pt)

社民党

**0.5%**  
(-0.1pt)

日本保守党

**3.2%**  
(-0.4pt)

チームみらい

**1.9%**  
(+0.7pt)

支持政党なし

**22.7%**  
(+0.7pt)

(令和7年1月度調査)

# 政党支持率

党名	電話調査	ネット調査	党名	電話調査	ネット調査
自民	26.8% 前月比 ±0	15.8% +2.5	れいわ	3.2% +1.4	3.4% +0.3
公明	4.1% +1.2	1.7% -0.2	参政	0.7% -0.3	1.0% +0.1
立憲	17.0% -0.2	8.6% -1.5	社民	0.7% -0.6	0.4% -0.4
維新	4.8% ±0	6.3% ±0	保守	1.8% -0.7	1.7% -0.3
国民	5.7% ±0	8.6% +0.6	みんつく	0.1% -0.1	0.1% +0.1
共産	6.0% +2.2	2.4% +0.2	支持なし	29.0% -2.9	49.9% -1.6

\*電話調査・ネット調査は1月11日(土)・12日(日)に実施。\*支持なしとは、支持政党がないという回答です。\*日本全国内の18歳以上の方を対象に実施。数字は小数第2位以下を四捨五入。  
有効回答数は電話調査(JX通信社との共同実施)で995件 インターネット調査(JX通信社との共同実施)で1104件を取得

# 高市首相の公的発言が揺らぐ

- ・物価高対応など政策優先を掲げてきた首相の姿勢が予算成立を先伸ばすのは国民の理解を得にくい
- ・>国民民主党の玉木氏と予算案の年度内成立で合意している
- ・超党派で社会保障改革を議論する「国民会議」の月内設置にも影響が出る



- ・政治献金問題や減税の問題など未整理のままである

# 旧統一教会とのつながり

- ・旧統一教会の政界工作の実態を示した極秘文書があった
- ・韓鶴子総裁への報告書
- ・2019年 日本の統一教会Topの徳田氏と安部・萩生田両氏と面会
- ・国会議員が統一教会を受入れる素地を作るためには支援する
- ・長島昭久・前首相補佐官は合同結婚式で結ばれている
- ・萩生田氏にはエルメスのネクタイを贈った
- ・2021年の総選挙では12人の議員が統一教会と近い関係

# 旧統一教会とのつながり

- ・22年7月8日、安倍氏は統一教会に恨みを持つ山上徹也被告に暗殺された
- ・自民党の調査では旧統一教会とつながりがあったのは179人いたと発表した
- ・岸田首相は旧統一教会との関係を断つといった
- ・高市首相は明言していない
- ・2021年 高市氏が自民党総裁になることが天の最大の願いである
- ・極秘文書の中には30か所以上高市氏の名が記されていた

# 高市首相が焦った理由

- ・通常国会で議論必至なのは
- ・旧統一教会がらみの自民党議員の問題
- ・日本維新の会の国保逃れ問題
- ・台湾有事の時の対応問題
- ・物価高対策が功を奏していない
- ・米の価格が一向に低下してこない
- ・長期金利が上がっている
- ・国際情勢の不安定感も大きい

# 維新「国保逃れ」 改革語る資格あるのか “朝日新聞”

日本維新の会が、党所属の地方議員4人の「国保逃れ」を認めた。結党以来掲げる「身を切る改革」逆行し、社会全体でリスクを分かち合う公的医療保険の意義を損なうものだ。現時点では、党本部や都道府県組織などによる組織的な関与はないとしているが、同様の手法が水面下で広がってはいなかつたか。第三者による徹底的な調査で、全容を明らかにすることが先決だ。維新は昨年の参院選の公約のキャッチフレーズを「社会保険料から、暮らしを変える。」とし、保険料引き下げを含む社会保障制度改革を重点的に訴えた。いまや高市政権の与党となり、政策決定への影響力を増した。疑念を晴らせなければ、改革を語る資格はないというほかない。国保逃れとは、国民健康保険の高額な保険料の支払いを回避するため、一般社団法人の理事に就くことで社会保険に加入し、保険料負担を軽減する行為だ。議員報酬よりも著しく低額な理事の報酬に基づく保険料で済むことになる。維新としても、能力に応じた負担という現行制度の趣旨を逸脱し、「脱法的行為」と認めざるを得なかった。4人が理事を務めていた一般社団法人の代表理事は、維新の国会議員の元公設秘書が務めていた。東京維新の会のLINEグループで、元区議が同様の手法で保険料を引き下げる提案をしていたことも明らかになっている。

- ・維新の会所属の議員が国民健康保険逃れ
- ・一般社団法人の理事に就任することで社会保険扱いに
- ・議員の兼職は認められていて、社会保険加入者というだけで悪質な”国保逃れ”とは言い切れないが
- ・維新議員45%364人にもなる
- ・維新の関係者から勧誘されたというが組織的なものではなかったという

# 衆議院選挙が行われた時

- ・自民党の人気は回復していない
- ・自民党は公明党との連立を解消した
- ・地方の選挙区での自民党議員の集票に影響
- ・公明党は人柄を見て選挙協力も、とは言っている
- ・>立憲民主党の野田氏と選挙協力について会談
- ・日本維新の会と連立を組んだことにより選挙区での重複をどうするのか
- ・>大阪の自民党支部は痛い目にあっている

# 衆議院選挙が行われた時

- ・衆議院議員選挙があった場合日本維新の吉村代表は府知事を辞任して選挙を行う
- ・大阪市の市長横山氏も辞職して選挙を行う
- ・>自民党との間で都構想を盛り込むことにしている
- ・>その信任を問う意味もあるという
- ・⇒2回の住民投票では否定されている
- ・ゆ党の存在感=与党でもなく野党でもない党
- ・>参政党や国民民主党など
- ・与党や野党に期待できないという有権者が流れる

# 政党の再編も進むのか

- ・与党との対立構造で野党という存在感がある
- ・55年体制と言われてきた自民党と社会党の対立構造
- ・今は多くの政党が存在
- ・政策によって与党と連携=ゆ党と言われる所以
- ・立憲民主党と公明党は新党設立=中道改革連合
- ・有権者の意識をどう引き付けるかにホイントがある
- ・急に解散になったのは高市首相の戦略かも
- ・今後の政局を考える大事な選挙になると考える